

放送を巡る諸課題に関する検討会
地域における情報流通の確保等に関する分科会
ケーブルテレビWG（第5回）議事要旨

1. 日時

平成29年3月23日（木）13:00～15:00

2. 場所

総務省10階総務省第1会議室

3. 出席者

（1）構成員

平野主査、北主査代理、石田構成員、奥構成員、柴田構成員

（2）オブザーバー

一般社団法人衛星放送協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人日本ケーブルラボ、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人放送サービス高度化推進協会、一般社団法人民間放送連盟、日本放送協会

（3）総務省

南情報流通行政局長、吉田大臣官房審議官、齋藤同局総務課長、鈴木同局放送政策課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送課長、飯村同課地域放送推進室長、住友同課地域放送推進室技術企画官 他

4. 議事要旨

（1）構成員等からのプレゼンテーション

- ① 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟から、「ケーブルテレビ業界の人財育成推進」（資料5-1）についてプレゼンテーションが行われた。
- ② 柴田構成員から、「米国にみる我が国ケーブルテレビ事業への示唆」（資料5-2）についてプレゼンテーションが行われた。

（2）ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例について

事務局から、「ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例」（資料5-3）について説明が行われた。

（3）報告書（素案）について

事務局から、「ケーブルビジョン2020+報告書～地域とともに未来を拓く宝箱～（素案）」（資料5-4及び5-5）について説明が行われた。

5. 意見交換

【柴田構成員】

- ・コンパクトに報告書をまとめて、また、明るい未来を想像させるタイトルをつけていただき感謝。地域連携強化事例としてケーブルテレビ事業者の取組をまとめられたが、このような取組がきちんと普及していくことが重要。
- ・ケーブルテレビ業界の人財育成推進として質的な向上が図られているが、ケーブルテレビ事業者からは人手不足に困っているという話をよく聞く。業界として若手などをプレイヤーとして取り込むような取組は行っているのか。

【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・家庭の事情等での休職・退職を防ぐ観点からの人財確保に取り組んでいる段階。業界全体でのリクルートのやり方については今後の課題。

【平野主査】

- ・事例集で大学生のインターンシップの事例が取り上げられているが、学生にはメディア系は人気がある。地方から来ている学生が地元に戻るときにインターンシップを薦めると良いと思う。

【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・インターンシップの事例を多く把握しているわけではないが、海外からの留学生が地域番組の特派員として、日本語・母国語で記事をつくるといった事例もある。この分野に制約はないので、各局のやる気次第である。各局の取組であるので、リクルートの業界活動に比べればやりやすいものだと思う。

【石田構成員】

- ・4K・8K対応において、利用者側にテレビ等の負担が生じる部分は、きちんと事前に周知することを報告書に入れていただきたい。
- ・ケーブルテレビ事業者や行政などによりWi-Fi環境の整備が進展するのはよいことだが、フリーWi-Fiの場合、様々な人が利用することとなるため、そのセキュリティについても言及すべきではないか。

【事務局】

- ・4K・8K対応に関する視聴者の環境については、視聴環境分科会において議論が進められているところであり、それを踏まえて本報告書にも記載する方向で検討したい。
- ・Wi-Fiのセキュリティについては重要な問題であるため、何らかの形で反映することとしたい。

【北主査代理】

- ・2020年以降も見据えたものとして、タイトルでケーブルビジョン2020+と打ち出している。中身についても、足下の議論だけでなく、IP化やクラウド化といった2020年前後から取り組まなければならない事項についても盛り込まれていることを評価。

- ・特にクラウド化については、規格のバージョンアップの度にSTBを交換しては、ケーブルテレビ事業者及び利用者双方の負担が大きい。アメリカでは既に始められているものであり、この課題に今後どのように取り組んでいくかが重要。
- ・宝箱はSTBのことではなく、地域社会そのもの。事例集にあるような宝を掘り起こしていくことや、過去に制作して死蔵しているコンテンツでも歴史的に価値のあるものなどは流通させていくことが重要。その意味で副題として宝箱とつけられたことに感謝。
- ・ケーブルテレビ業界に足りないものは競争だと思う。本日のケーブルテレビ連盟からの説明にもあったが、ケーブルテレビ業界は地域が基本的に住み分けられているので、ノウハウを共有しても問題なく、業界プラットフォームも成立する。業界としては競争よりも協調で、競争相手はOTT事業者が中心であるとして、ケーブルテレビ連盟を中心に一丸となって取り組まれている。おそらく2020年までは、業界としてプラットフォームを強化していくこの方向は間違いないと思うが、それ以降は競争なしで進めていくべきではないと考えている。
- ・他社回線の借り入れについて、自社回線のエリアでユーザーを取り切れなくなった場合、回線を通信事業者等から借り入れて隣接エリアに進出していく。例えばケイ・オプティコムは関西エリアでの放送・通信事業者だが、MVNOとして全国で展開している。2020年頃になると考えているが、今後、ブロードバンド・固定電話・放送のサービスを他社のエリアに広げていく社が現れると、それがケーブルテレビ業界での本当の競争の始まりとなる。

【平野主査】

- ・副題も良いタイトルだと思う。副題の宝箱に込められた想いについて教えてほしい。

【事務局】

- ・地域は宝の山であり、ケーブルテレビはそれを支え、包み込む存在であり、地域とともに歩いていくことで輝きを放つ宝箱そのものである。また、構成員の方にまとめていただいたこの報告書が、ケーブルテレビ事業者としてのアイディアが詰まっている宝箱であってほしいという願いからつけさせていただいた。

【平野主査】

- ・2020年以降、競争はありうべしではないかと思う。ケーブルテレビ業界は競合可能であるため、人材育成等の取組を行ってきたという土台にも関わるものであるため、業界としての意見を伺いたい。

【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・制度的には地域独占となっていないため、現在においても他社エリアに進出していくことは法的には可能である。
- ・通信事業者との競争という点では既に行われている。NTT東西の光回線を借りているケーブルテレビ事業者が約40社あり、またNDAベースで検討している事業者は、それ以上あると認識している。エリア外の部分の回線を借りる事業者に加えて、自らの回線を全

面的にNTT東西の回線に切り替えていく事業者も出てきている。NTTの回線を借りた上での通信事業者との競争は今後更に激化していくと思う。

【北主査代理】

- ・自らのエリアでやるべきことをやりきったため、企業として成長していくために他社のエリアに進出する場合や、経営が厳しくなった際にサービスの空白化を避けるため、近隣のケーブルテレビ事業者が資本提携等で事実上吸収していくなど、競争の形態は様々あると思う。法的な制限はないため、今後ケーブルテレビ事業者間での競争が起きることを期待。

【石田構成員】

- ・一定以上の年齢になると、新たなサービスが開始されても、なかなかうまく使いこなせない。一方で、利用してみたいという声も強い。ケーブルテレビの強みである地域密着性や営業力だけでなく、その後のサポートも含めた顧客サービスをしていくことが発展とトラブル回避につながると思う。

【事務局】

- ・営業力にはアフターサポートを含めた全体を想定していたが、書きぶりについては工夫したい。
- ・ケーブルテレビ事業者によっては、訪問時や店舗に来訪された時に使い方の説明や相談にのることで、その場だけでなく先につながっていく。地域のICTコンシェルジュとして多様なニーズに応えていくという記載もあり、表現ぶりについては工夫させていただきたい。

【柴田構成員】

- ・ケーブルテレビ事業者の取組の中には、スマホやタブレット等の使い方を学ぶ勉強会や講習を行っている事業者もあり、それが単に学ぶ場だけでなくコミュニケーションの場にもなっている。

【柴田構成員】

- ・競争は確かに重要だが、ケーブルテレビ事業者の競争はケーブルテレビ事業者間や通信事業者との競争でなく、時間を使うあらゆるサービスとの競争となっている。事業者間のつぶし合いでなく、色々な余暇時間を消費するサービスの中で、ケーブルテレビが選ばれるような競争になるとよい。

【平野主査】

- ・先日のNHKの番組では、若者は家にいる時間が短いので、その有効活用のため、テレビを見ながら、スマホとタブレットを使用している者もいるとあった。ケーブルテレビ以外では余暇時間の奪い合いが行われている。

【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・規模、地域特性、サービス内容等が多岐にわたるケーブルテレビ業界を対象として、広範

に、かつ、IPやクラウド等の先々必要となる点も含め付言していただき、報告書としてまとめていただいたことに感謝。その中でケーブルテレビは地域において様々な役割があると整理されており、ケーブルテレビ関係として光栄であるとともに、大きな責任も感じている。また、4K・8Kを念頭に置いた上でインフラの強じん化・高度化、MVNO等の無線通信サービス、業界連携など、我々が推進している取組の方向性と合致したものとなっている。

- ・Lアラート・Jアラート、地域BWA等の地方自治体と連携した取組についても記載いただいているが、現場の感覚からすると、地方自治体との関係を緊密化していくことは、地方自治体側の予算・人手不足もあり難しいこともある。
- ・ケーブルテレビ連盟に加盟している370社のうち、新技術・新サービスへの対応や業界連携に熱心な上位の会社だけで接続世帯数・多チャンネル契約世帯数の相当数を占める。連盟からの案内や説明会の募集等に反応が返ってこない残りの多くの中小事業者を、どのようにサポートしていくかが課題となっている。
- ・報告書には、総務省が取り組むべき事項も多く記載され、また、3年後の見直しとの言及もあり、ケーブルテレビ業界の将来にわたっての足跡になると思う。

【奥構成員】

- ・日本ケーブルラボが行っている検定講習会について、光化や4K・8K対応等、テキストの更新が必要になると思うが、どの程度の頻度で行っているのか。また、講習会の参加者は上位の事業者に限られているのか。

【日本ケーブルラボ】

- ・講習会は今年度から開始したものであるが、技術進展や直近の話題に応じて、その都度見直しを行っている。今年度の講習会には計155名が参加されたが、様々な規模の事業者が参加しており、特にMSOなど大規模事業者に偏ったものではない。

【平野主査】

- ・事例集では、地域の良さをPRする番組制作が取り上げられているが、このような番組を多言語化することで海外からの観光客誘致にもつながる。報告書には災害時におけるホテル等での多言語化の記載はあるが、平時において地域PRの番組の多言語化について支援等はあるか。

【事務局】

- ・多言語翻訳に直接的な支援はないと思うが、NICTで研究開発されている技術の活用等はある。

【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・コンテンツの海外展開に当たって、字幕スーパー等を入れることへの助成制度はある。連携強化事例に挙げられている須高ケーブルテレビの場合、地元の自治体が観光客誘致に力を入れており、PR番組の制作に対する補助を行っている。そうしたことから、制作した番組については、総務省の助成制度も活用し、海外への展開を図っているもの。

- ・国内にいる外国人旅行者に対して、多言語化して常時対応することはハードルが高いが、自動翻訳機の技術が進んでおり、スマホ等での多言語化対応も可能となることから、業界としてはIP化を進めることが課題であると認識。

【平野主査】

- ・先ほど留学生のインターンシップの話が挙がったが、ケーブルテレビ業界に就職してもらうような動きはあるのか。

【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・把握している中では、大分のケーブルテレビ事業者で、スポットではあるが留学生を活用する事例はある。若者のモノを作る意欲が高くないとの話もあるので、留学生に限らずインターンなどを活用し、モノをつくり地域からの情報発信を行うことに肌で触れる機会を設けることは意味がある。

6. その他

本会合での意見も踏まえて「地域における情報流通の確保等に関する分科会」への報告書（案）とし、この取扱いについては、主査に一任することです承された。また、分科会の了承を経て、パブリックコメントを実施することとなった。

以上